

ふるさと納税の経済波及効果に関する分析

-上士幌町、中之条町、志布志市を事例として-

株式会社チェンジ¹

【概要】

総務省の「ふるさと納税に関する現況調査」によれば、平成 28 年度に全国の自治体が受入れたふるさと納税寄付金総額は 2,844 億円にのぼり、5 年度前の平成 23 年度における納税寄付金総額 122 億円に比べて 23 倍と急拡大している。急拡大の主な要因は「返礼品受取を主たる目的としたふるさと納税寄付」と考えられており、返礼品の賛否を含めて、ふるさと納税制度の在り方に関して、様々な議論が展開されている。しかし、経済理論やデータ分析に基づかないふるさと納税の議論は、情緒的な水掛け論に終始する。

本稿においては、北海道上士幌町、群馬県中之条町、鹿児島県志布志市の 3 自治体を事例として採りあげ、各市町の産業連関表に基づき、ふるさと納税が地域経済に与えた効果を定量的に分析する。「ふるさと納税に関する現況調査」に示されている平成 28 年度のふるさと納税の受取額・募集に関する費用に加えて、各自治体から得られたデータに基づいてふるさと納税に関する産業連関分析を行う。ふるさと納税に関連して、各自治体が直接支出する金額を一次支出、各自治体の産業連関表に表される自治体内の取引を経て創出される付加価値額の増分を経済波及効果とする。経済波及効果は、「(a)返礼品調達に基づく効果」「(b)返礼品調達以外のふるさと納税寄付金の募集費用に基づく効果」「(c)ふるさと納税寄付金によって可能となる政策支出の効果」を区分して算出し、それらを合算することでふるさと納税制度全体としての経済波及効果を導出する。

各自治体のふるさと納税に関する分析結果を概要図表にまとめている。「(a)返礼品調達に基づく効果」に着目すると、一次支出に対する経済波及効果は、上士幌町において 156%、中之条町において 125%~187%、志布志市において 165%となっている。² 各自治体における比率は、それぞれの(b)や(c)よりも高く、3 自治体において、同一額の一次支出によって地域経済を活性化させる効果は、返礼品調達が相対的に高いことを示している。この理由として、上士幌町、志布志市においては、地元の特産物を活用した食料品が主たる返礼品となっていること、中之条町においては、中之条町への訪問者の誘発消費を喚起する「中之条町ふるさと寄附感謝券」を返礼品であることが挙げられる。地域内の原材料を利用する返礼品や地域に人を呼び込む返礼品は、地域における経済波及効果が相対的に高くなる。

また、(a+b+c)として、ふるさと納税による町内・市内総生産の増加率〔経済成長率〕に着目すると、上士幌町において 13.0%、中之条町において 2.0%~2.6%、志布志市において 2.1%となっている。経済規模が小さい自治体において、とりわけ高い比率の経済成長となっている。2%を越える経済成長をもたらす地域政策は他に類を見ず、ふるさと納税制度は地方にとって、努力や協調をすれば報われる可能性、夢を与えている制度となっていることが推察される。

¹ 株式会社チェンジ Analytics & IoT 齋藤経史 (keiji_saito@change-jp.com)

² 中之条町の分析結果の表示は、「中之条町ふるさと寄附感謝券」の発行額のみ消費があったと仮定する場合を下限とし、「中之条町ふるさと寄附感謝券」の半額に当たる誘発消費があったと仮定する場合を上限として、区間で表している。

概要図表 上士幌町、中之条町、志布志市におけるふるさと納税の効果

	上士幌町	中之条町	志布志市
(a)返礼品調達に基づく効果			
一次支出（百万円）	716	526	808
経済波及効果（百万円）	1,114	657~985	1,334
一次支出に対する経済波及効果の比率	156%	125%~187%	165%
(b)返礼品調達以外のふるさと納税寄付金の募集費用に基づく効果			
一次支出（百万円）	513	74	380
経済波及効果（百万円）	137	28	50
一次支出に対する経済波及効果の比率	27%	38%	13%
(c)ふるさと納税寄付金によって可能となる政策支出の効果			
一次支出（百万円）	896	286	1,065
経済波及効果（百万円）	1,007	343	1,250
一次支出に対する経済波及効果の比率	112%	120%	117%
(a+b+c) 3種の効果の合計			
一次支出（百万円）	2,125	885	2,253
経済波及効果（百万円）	2,258	1,028	2,634
一次支出に対する経済波及効果の比率	106%	116%~163%	117%
参考指標			
2013年の町内・市内総生産*（百万円）	17,359	51,880	125,489
⇒ふるさと納税による町内・市内総生産の増加率 [経済成長率]	13.0%	2.0~2.6%	2.1%
2013年の従業者数*（人）	3,071	8,674	16,526
産業連関分析から導出されたふるさと納税による雇用者数の増加（人）	518	217~291	473
⇒2013年の従業者数に対する雇用増加率	16.9%	2.5%~3.3%	2.9%
ふるさと納税寄付の政策使途の事例	保育料の無料化などの子育て支援、少人数教育、18歳以下の医療費無料化	中之条ビエンナーレの運営支援による文化・芸術交流（国際交流を含む）	志布志市運動公園の人工芝整備による全国のサッカー強豪校の交流支援

* 2013年と記したデータは、株式会社 価値総合研究所が提供する「地域経済循環分析データ（2013年度版）」に基づいている。

さらには、各自治体では、ふるさと納税寄付金によって得られた資金を活用することで、特色ある政策・事業を実施することが可能となっている。上士幌町では、保育料や18歳以下の医療費の無料化など、子育て世代や将来世代の支援に注力している。中之条町では、ふるさと納税寄付金を中之条ビエンナーレの運営資金に充当することで、国際交流を含めた文化・芸術振興を支援している。志布志市は、志布志みなとサッカークフェスティバルが開催される志布志市運動公園の人工芝整備を行うことで、全国のサッカー強豪校の交流や育成に貢献している。ふるさと納税寄付金は、定量的な評価が困難な将来世代への貢献、文化交流、スポーツ交流の政策・事業も活用されている。

ふるさと納税制度は、返礼品調達を含めて地域経済を活性化させる効果がある。一方で、ふるさと納税に基づく政策は、将来世代への貢献、文化交流、スポーツ交流にも活用されている。ふるさと納税制度は、定量的な経済波及効果を測定した上で、将来世代への貢献、文化交流、スポーツ交流といった定量化し難い部分を吟味し、その制度設計、政策を検討する必要がある。